

第11章 当初予算の概要

第1 当初予算の概要

最近の我が国経済の景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについても、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。

このような情勢の中、本市の歳入の根幹をなす市税収入は、法人市民税の一部国税化に伴う減収に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業業績や雇用環境の悪化、消費の減速などにより、個人市民税、法人市民税の大幅な減収を見込んでいる。

歳出面においては、公共施設の建替え、改修に要する経費や少子高齢化の進展による社会保障関連経費が増加しているほか、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度による増額や、GIGAスクール構想の実現に向けた小中学校の児童生徒への1人1台のタブレット端末の配備に要する経費など、国の政策による支出の増加が、本市の財政を圧迫している。

こうした中、新しい生活様式に適応した、安全・安心・快適な市民生活を最優先としつつ、健全財政の維持と各分野間のバランスに十分留意しながら、効果的・効率的で持続性が高い自治体経営を着実に推進していかなければならない。

そこで、令和3年度の予算編成にあたっては、施策全般にわたりこれまで以上に各事業の緊急度・重要度を見極め、限られた財源を最大限有効に活用する観点から、重要施策については優先的かつ積極的に予算化するよう努め、市民の皆様のご期待に十分応え得るよう編成を行った。

【戦略1】来るべき未来社会を見据えて、すべての子ども達が夢を育みチャレンジできる環境を創出

自分がチャレンジしたい内容をプレゼンし、優秀者に助成金を支給する「夢にチャレンジ助成金事業」では、中学生を対象に将来助成金を利用してもらう契機として、自分の夢を自ら考え、その夢を発表する場を設け、優秀者に表彰記念品を贈呈することとした。

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない子育て支援を行う「子育て世代包括支援センター」では、多胎妊婦健康診査の助成を拡充することとした。

児童クラブでは、小牧南小学校の全面改築に合わせて、手狭となっている小牧南児童クラブを改築することとした。また、平日の開設時間を30分延長し午後7時までとすることとした。

児童クラブと放課後子ども教室を一体的に又は連携して行う「放課後子ども総合プラン」の導入については、小牧小学校、光ヶ丘小学校の2地区において、モデル事業を実施することとした。

子ども会活動については、小牧市子ども会連絡協議会（市子連）が解散することとなったため、市内で活動している子ども会すべてを対象に市が直接支援することとした。

学校におけるICTの推進については、情報を収集する力などを身に付けた「時代を切り拓く子ども」の育成を目指し、ICT環境を整備するとともに、全小中学校でタブレット端末等を活用した授業を行うこととした。

【戦略2】“健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会（小牧モデル）」を構築

健康づくりに自ら取り組み、互いに支え合う地域づくりを目指し、各種団体、大学、企業、市民と行政の共通目標となる（仮称）健康・支え合い循環都市の宣言に向けた取組を進めることとした。

これまで40歳から75歳までの5歳刻みで実施している「いきいき世

代個別歯科健診」の対象者を80歳まで拡大し、また35歳を対象に実施している「歯周病予防個別健診」の対象者を20歳から35歳までの5歳刻みに拡大することとした。

生涯を通じて健康を保つため、オーラルフレイル予防をはじめとした生活習慣病などの疾病予防、介護や認知症予防などのフレイル予防を一体的に推進することとした。

市民交流テラス「ワクティブこまき」では、市民が参加できる社会貢献やまちづくりを推進するため、市民活動、ボランティア活動、地域活動、生涯学習など、市内で行われている様々な活動の連携を促し、包括的に支援するとともに、新たに支え合いいきいきポイント受付窓口を開設することとした。

また、「ワクティブこまき」内では、高齢者のニーズに合わせて、就労からボランティア活動に至るまで、ワンストップで適切に情報提供ができる総合窓口を設置するとともに、就労セミナーや体験会、各種講座を開催することとした。

生きがいづくりと支え合いの地域づくりを促進するため、生涯学習団体などがこれまで培ってきた学びの成果を地域に還元する活動を助成する「地域に還元チャレンジ助成金」を創設することとした。

【戦略3】「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造

中心市街地の魅力・にぎわいを創出し、市民交流及び地域の活性化に寄与するため、小牧駅前歩専1号線に「にぎわい広場」を設置し、イベントの開催など積極的に活用することとした。

また、小牧駅西駅前広場南側において、芝生広場の整備を行うこととした。

小牧市の子育ち・子育ての中核施設として整備した「こまきこども未来館」では、子ども達にこれからの未来を力強く生き抜く力を育てる豊かな「学び」を提供し、小牧の子ども達やまちの「成長のシンボル」として運営することとした。

中央図書館(令和3年3月27日開館)については、利用者ニーズや時代の要請に対応した居心地の良い滞在型の図書館とするため、資料の充実とともに最新の図書館システムの導入など図書館サービスの拡充を図ることとした。

市民生活の支援と地域経済の活性化のために商工会議所が実施するこまきプレミアム商品券発行事業については、新型コロナウイルスの影響からの回復支援策として、プレミアム率を20%にして、補助を実施することとした。

ブランドコンセプト「夢・チャレンジ 始まりの地 小牧」を普及・浸透させるため、ブランドムービーをリニューアルするほか、これまでに制作したブランドポスターやブランドブックなどを活用し、引き続き様々な手法によるPRを進めることとした。

(1)安全・環境

災害対応力を強化するため、防災情報メール配信サービスにSNS連携を加え、災害対応における情報発信を一元化することとした。

自転車乗車時の交通事故被害軽減のため、新たに全市民を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部を補助することとした。

(2)健康・福祉

こどもの視力障害を早期に発見し治療につなげるため、3歳児健康診査において、「視力屈折検査機器」(スポットビジョンスクリーナー)を導入することとした。

今後も増加する高齢者の健康増進や教養向上を図るため、「(仮称)第3老人福祉センター」の用地購入、建設工事などを進めることとした。

難病や障がいにより常時、人工呼吸器等の在宅医療機器を

使用している方が、停電などの非常時でも機器を使用できるように、バッテリー等の購入費の一部を助成することとした。

(3)教育・子育て

小牧南小学校については、施設の老朽化と児童数の増加による教室不足を解消するため、令和4年の早い時期の校舎完成に向けて、引き続き改築工事を進めることとした。

近代以降の小牧山の歴史を物語る建造物として、また、文化的価値の高い創垂館については、こども向けの講座や茶道・華道などの文化的活動の利活用を再開するため、引き続き保存修理工事を行うこととした。

保育士不足に対応するため、保育学科等に在籍し保育士を目指している学生に、保育園で保育士の補助をしていただくキッズサポーターを導入することとした。

(4)文化・スポーツ

パラリンピックの精神及び価値を伝えるため、採火式を開催することとした。

史跡小牧山については、主郭地区の発掘調査成果に基づき、令和3年度から5年をかけて石垣復元などの整備を行うこととし、令和3年度は歴史館北側の整備工事を行うこととした。

(5)産業・交流

アフターコロナに対応するため、本市の産業振興の方向性及び具体的な支援策を定めた「小牧市企業新展開支援プログラム」を改定することとした。

(6)都市基盤・交通

田県神社前駅の駅前整備については、(仮称)第3老人福祉センターの事業進捗に合わせ、引き続き道路工事などを行うこととした。

桃花台センター地区周辺については、点在するバス停を集約し、バスの乗り継ぎをしやすくするなどの利便性の向上を図るため、市道桃花台鳥居松線に新たなバス停の設置に向けたバス停車帯の整備を行うこととした。

土地区画整理事業については、既存事業の進捗を図るとともに、本庄土地区画整理事業を円滑に進めるため、買取り希望用地の先行取得を行い、特別会計を設置することとした。

こまき巡回バス「こまぐる」については、再編後の利用者アンケート調査やバス停留所の上屋・ベンチの設置に向けた実施設計を行うこととした。

公園整備については、上切公園、太良まめなしの里などの整備を行うこととした。

自治体経営

市民の利便性の向上と本庁舎窓口の混雑緩和を図るため、篠岡支所、味岡支所及び北里支所業務の拡充や市民窓口課で実施している休日窓口などを引き続き行うこととした。

マイナンバーカードの普及を図るため、申請受付専用窓口の設置や市内企業への出張申請受付などを引き続き行うこととした。

事業者等のIT技術等を活用し、地域課題や行政課題を解決できるか検証を行うこととした。

他部署との調整が必要な業務やテレワーク中の職員と連絡調整を円滑に行うため、同時に多人数で速やかに情報共有が行えるチャットツールを導入することとした。

市民の納付の利便性を高めるため、スマートフォン決済アプリ「PayB（ペイビー）」に続いて「PayPay（ペイペイ）」、「LINE Pay（ライン

ペイ)』を導入することとした。

第2 当初予算の規模

1 全会計予算規模

令和3年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計の合計で1,239億8,599万円となり、前年度当初予算額1,252億5,944万円に比べて12億7,345万円(1.0%)の減額となった。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

予算の規模は、590億6,300万円で前年度当初予算額615億7,600万円に比べて25億1,300万円(4.1%)の減額となった。

(2) 歳入

市税収入は、税制改正の影響及び経済情勢等を勘案して、対前年度当初比7.7%減の295億1,902万円を見込んだ。

地方譲与税は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比15.9%減の3億6,230万円を見込んだ。

利子割交付金は、愛知県の利子割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比5.9%減の1,600万円を見込んだ。

配当割交付金は、愛知県の配当割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比8.8%減の1億2,500万円を見込んだ。

株式等譲渡所得割交付金は、愛知県の株式等譲渡所得割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比13.3%増の9,400万円を見込んだ。

法人事業税交付金は、愛知県の法人事業税収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比10.1%増の4億1,300万円を見込んだ。

地方消費税交付金は、愛知県の地方消費税収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比1.6%減の36億2,300万円

を見込んだ。

環境性能割交付金は、愛知県の環境性能割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比 16.5%減の 1 億 100 万円を見込んだ。

地方特例交付金は、税制改正の影響及び地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比 1,326.0%増の 10 億 9,800 万円を見込んだ。

地方交付税は、特別交付税のみとし、前年度当初と同額の 1 千円を見込んだ。

分担金及び負担金は、対前年度当初比 5.0%増の 2 億 103 万円を見込んだ。

使用料及び手数料は、対前年度当初比 16.6%減の 5 億 7,315 万円を見込んだ。

国庫支出金は、対前年度当初比 12.7%減の 72 億 8,511 万円を見込んだ。

県支出金は、対前年度当初比 2.9%増の 36 億 2,292 万円を見込んだ。

財産収入は、対前年度当初比 5.9%減の 1 億 1,252 万円を見込んだ。

寄附金は、こまき応援寄附金の実績などを勘案して、8 億 350 万円を見込んだ。

繰入金は、対前年度当初比 14.0%減の 54 億 8,619 万円を見込んだ。

繰越金は、前年度当初と同額の 10 億円を見込んだ。

諸収入は、対前年度当初比 17.3%増の 20 億 9,515 万円を見込んだ。

市債は、対前年度当初比 4.5%減の 24 億 5,410 万円を見込

んだ。

性質別に見た歳入の財源区分構成比は、自主・依存財源区分では、自主財源は67.4%(前年度当初68.4%)、依存財源は32.6%(同31.6%)となった。

一般・特定財源区分では、一般財源は63.3%(前年度当初62.3%)、特定財源は36.7%(同37.7%)となった。

(3) 歳出

歳出額の大きい目的別費目は、民生費の227億3,667万円、教育費の108億2,550万円、土木費の69億103万円、衛生費の63億1,687万円、総務費の60億7,654万円の順である。

それぞれの全体額に対する構成比は、民生費が38.5%、教育費が18.3%、土木費が11.7%、衛生費が10.7%、総務費が10.3%である。

前年度に比べて増加額が大きいものは、総務費の5億9,720万円、消防費の2億9,373万円、衛生費の1億7,071万円などである。

前年度に比べて減少額が大きいものは、教育費の20億6,587万円、土木費の15億7,139万円、労働費の8,816万円などである。

一方、歳出額の性質別費目では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が6億1,002万円(2.6%)増の243億8,601万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が45億8,800万円(38.5%)減の73億3,354万円、その他の経費が14億6,498万円(5.7%)増の273億4,345万円である。

それぞれの全体額に対する構成比は、義務的経費が41.3%、投資的経費が12.4%、その他の経費が46.3%である。

3 特別会計及び企業会計

8 特別会計全体の予算額は、262億6,889万円で、対前年度当初比1.6%(4億1,793万円)の増となった。

企業会計においては、病院事業は2億5,766万円(0.9%)増の286億6,867万円、水道事業は5億486万円(11.1%)増の50億5,573万円、下水道事業は5,911万円(1.2%)増の49億2,970万円で、あわせて386億5,411万円で、対前年度当初比2.2%(8億2,162万円)の増となった。

令和3年度 当初予算会計別総括表

| 会 計 名 | | 令和3年度 当初予算額 (A) | 令和2年度 当初予算額 (B) | 比 較 増 減 | | | |
|-----------------------|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|----------------|----------|------|
| | | | | (C)=(A)-(B) | 伸 率 (C)/(B) | | |
| 一 般 会 計 | | 59,063,000 | 61,576,000 | △2,513,000 | △4.1 | | |
| 特 別 会 計 | 土 地 取 得 | 201,912 | 675 | 201,237 | 29,812.9 | | |
| | 国民健康保険事業 | 12,662,512 | 12,861,588 | △199,076 | △1.5 | | |
| | 土 地 区 画 整 理 事 業 | 文 津 | 361,170 | 478,049 | △116,879 | △24.4 | |
| | | 岩 崎 山 前 | 321,142 | 168,861 | 152,281 | 90.2 | |
| | | 小 牧 南 | 423,089 | 481,040 | △57,951 | △12.0 | |
| | | 本 庄 | 94,071 | — | 94,071 | 皆増 | |
| | | 小 松 寺 | — | 5,339 | △5,339 | 皆減 | |
| | | 小 計 | 1,199,472 | 1,133,289 | 66,183 | 5.8 | |
| | 介 護 保 険 事 業 | 8,502,836 | 8,184,449 | 318,387 | 3.9 | | |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 | 3,702,157 | 3,670,961 | 31,196 | 0.8 | | |
| | 小 計 | 26,268,889 | 25,850,962 | 417,927 | 1.6 | | |
| | 企 業 会 計 | 病 院 事 業 | 収益的支出 | 24,529,246 | 25,003,209 | △473,963 | △1.9 |
| | | | 資本的支出 | 4,139,426 | 3,407,807 | 731,619 | 21.5 |
| 病院計 | | | 28,668,672 | 28,411,016 | 257,656 | 0.9 | |
| 水 道 事 業 | | 収益的支出 | 2,787,402 | 2,876,130 | △88,728 | △3.1 | |
| | | 資本的支出 | 2,268,329 | 1,674,741 | 593,588 | 35.4 | |
| | | 水道計 | 5,055,731 | 4,550,871 | 504,860 | 11.1 | |
| 下 水 道 事 業 | | 収益的支出 | 3,107,338 | 3,105,418 | 1,920 | 0.1 | |
| | | 資本的支出 | 1,822,364 | 1,765,176 | 57,188 | 3.2 | |
| | | 下水道計 | 4,929,702 | 4,870,594 | 59,108 | 1.2 | |
| 小 計 | 38,654,105 | 37,832,481 | 821,624 | 2.2 | | | |
| 合 計 | | 123,985,994 | 125,259,443 | △1,273,449 | △1.0 | | |

令和3年度 一般会計当初予算の概要

| 年度 区分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 令和元年度 | |
|---------------------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| | 当初予算額 | 対前年度伸率 | 当初予算額 | 対前年度伸率 | 当初予算額 | 対前年度伸率 |
| 総額 | 千円 59,063,000 | % △4.1 | 千円 61,576,000 | % 12.5 | 千円 54,752,000 | % △4.7 |
| 市税 | 29,519,020 | △7.7 | 31,977,020 | △1.5 | 32,458,020 | 1.2 |
| 投資的経費 | 7,333,540 | △38.5 | 11,921,539 | 126.6 | 5,261,293 | △18.2 |
| 人件費 | 10,061,716 | 4.0 | 9,672,507 | 26.3 | 7,660,610 | △1.6 |
| 自主財源と その比率 | (67.4%) 39,790,565 | △5.6 | (68.4%) 42,139,308 | 5.5 | (73.0%) 39,954,112 | △7.3 |
| 依存財源と その比率 | (32.6%) 19,272,435 | △0.8 | (31.6%) 19,436,692 | 31.3 | (27.0%) 14,797,888 | 3.2 |
| 一般財源と その比率 | (63.3%) 37,362,871 | △2.6 | (62.3%) 38,351,151 | 1.5 | (69.0%) 37,789,549 | △0.4 |
| 特定財源と その比率 | (36.7%) 21,700,129 | △6.6 | (37.7%) 23,224,849 | 36.9 | (31.0%) 16,962,451 | △13.1 |
| 予算額に占める 人件費の比率 | 17.0% | | 15.7% | | 14.0% | |
| 市税に占める 人件費の比率 | 34.1% | | 30.2% | | 23.6% | |
| 予算額に占める 投資的経費の比率 | 12.4% | | 19.4% | | 9.6% | |
| 予算額に占める 市税の比率 | 50.0% | | 51.9% | | 59.3% | |

(注) 自主財源・一般財源等の()は構成比を表します。

令和3年度 一般会計当初予算款別表

1 歳入

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 増 減 | |
|----------------------|--------------------|----------|--------------------|----------|-------------------|---------------------|
| | 当初予算額 (A) 千円 | 構成比 % | 当初予算額 (B) 千円 | 構成比 % | (C)=(A)-(B) 千円 | 伸 率 (C)/(B) % |
| 1 市 税 | 29,519,020 | 50.0 | 31,977,020 | 51.9 | △2,458,000 | △7.7 |
| 2 地方譲与税 | 362,300 | 0.6 | 430,700 | 0.7 | △68,400 | △15.9 |
| 3 利子割交付金 | 16,000 | 0.0 | 17,000 | 0.0 | △1,000 | △5.9 |
| 4 配当割交付金 | 125,000 | 0.2 | 137,000 | 0.2 | △12,000 | △8.8 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 94,000 | 0.2 | 83,000 | 0.1 | 11,000 | 13.3 |
| 6 法人事業税金交付 | 413,000 | 0.7 | 375,000 | 0.6 | 38,000 | 10.1 |
| 7 地方消費税交付 | 3,623,000 | 6.1 | 3,681,000 | 6.0 | △58,000 | △1.6 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 6,000 | 0.0 | 8,000 | 0.0 | △2,000 | △25.0 |
| 9 自動車取得税交付金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 10 環境性能割交付金 | 101,000 | 0.2 | 121,000 | 0.2 | △20,000 | △16.5 |
| 11 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 48,000 | 0.1 | 48,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 12 地方特例交付金 | 1,098,000 | 1.9 | 77,000 | 0.1 | 1,021,000 | 1,326.0 |
| 13 地方交付税 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 14 交通安全対策特別交付金 | 24,000 | 0.0 | 24,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 15 分担金及び負担金 | 201,033 | 0.3 | 191,431 | 0.3 | 9,602 | 5.0 |
| 16 使用料及び手数料 | 573,147 | 1.0 | 686,827 | 1.1 | △113,680 | △16.6 |
| 17 国庫支出金 | 7,285,113 | 12.3 | 8,346,229 | 13.6 | △1,061,116 | △12.7 |
| 18 県支出金 | 3,622,920 | 6.1 | 3,520,161 | 5.7 | 102,759 | 2.9 |
| 19 財産収入 | 112,520 | 0.2 | 119,553 | 0.2 | △7,033 | △5.9 |
| 20 寄附金 | 803,500 | 1.4 | 7 | 0.0 | 803,493 | 11,478.471.4 |
| 21 繰入金 | 5,486,193 | 9.3 | 6,379,075 | 10.4 | △892,882 | △14.0 |
| 22 繰越金 | 1,000,000 | 1.7 | 1,000,000 | 1.6 | 0 | 0.0 |
| 23 諸収入 | 2,095,152 | 3.5 | 1,785,395 | 2.9 | 309,757 | 17.3 |
| 24 市債 | 2,454,100 | 4.2 | 2,568,600 | 4.2 | △114,500 | △4.5 |
| 合 計 | 59,063,000 | 100.0 | 61,576,000 | 100.0 | △2,513,000 | △4.1 |

2 歳 出

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 増 減 | |
|--------------|--------------------|----------|--------------------|----------|-------------------|---------------------|
| | 当初予算額 (A) 千円 | 構成比 % | 当初予算額 (B) 千円 | 構成比 % | (C)=(A)-(B) 千円 | 伸 率 (C)/(B) % |
| 1 議 会 費 | 370,827 | 0.6 | 386,331 | 0.6 | △15,504 | △4.0 |
| 2 総 務 費 | 6,076,543 | 10.3 | 5,479,342 | 8.9 | 597,201 | 10.9 |
| 3 民 生 費 | 22,736,667 | 38.5 | 22,603,605 | 36.7 | 133,062 | 0.6 |
| 4 衛 生 費 | 6,316,870 | 10.7 | 6,146,161 | 10.0 | 170,709 | 2.8 |
| 5 労 働 費 | 161,915 | 0.3 | 250,077 | 0.4 | △88,162 | △35.3 |
| 6 農 林 費 | 398,047 | 0.7 | 399,009 | 0.7 | △962 | △0.2 |
| 7 商 工 費 | 2,021,667 | 3.4 | 1,920,962 | 3.1 | 100,705 | 5.2 |
| 8 土 木 費 | 6,901,028 | 11.7 | 8,472,420 | 13.8 | △1,571,392 | △18.5 |
| 9 消 防 費 | 1,980,938 | 3.4 | 1,687,210 | 2.7 | 293,728 | 17.4 |
| 10 教 育 費 | 10,825,495 | 18.3 | 12,891,364 | 20.9 | △2,065,869 | △16.0 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 15,300 | 0.0 | 15,300 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 12 公 債 費 | 1,207,703 | 2.0 | 1,274,219 | 2.1 | △66,516 | △5.2 |
| 13 予 備 費 | 50,000 | 0.1 | 50,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 59,063,000 | 100.0 | 61,576,000 | 100.0 | △2,513,000 | △4.1 |

令和3年度 一般会計当初予算性質別分類表

歳 出

| 区 分 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比 較 増 減 | |
|----------------|-----------------|--------------|-------|--------------|-------|-------------|----------------|
| | | 当初予算額 (A) | 構成比 | 当初予算額 (B) | 構成比 | (C)=(A)-(B) | 伸 率 (C)/(B) |
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 義務的 経費 | 人 件 費 | 10,061,716 | 17.0 | 9,672,507 | 15.7 | 389,209 | 4.0 |
| | 扶 助 費 | 13,116,588 | 22.2 | 12,829,257 | 20.8 | 287,331 | 2.2 |
| | 公 債 費 | 1,207,703 | 2.1 | 1,274,219 | 2.1 | △66,516 | △5.2 |
| | 小 計 | 24,386,007 | 41.3 | 23,775,983 | 38.6 | 610,024 | 2.6 |
| 投資的 経費 | 普通建設事業費 | 7,318,240 | 12.4 | 11,906,239 | 19.4 | △4,587,999 | △38.5 |
| | 補助事業費 | 732,415 | 1.2 | 4,112,661 | 6.7 | △3,380,246 | △82.2 |
| | 単独事業費 | 6,585,825 | 11.2 | 7,793,578 | 12.7 | △1,207,753 | △15.5 |
| | 災害復旧費 | 15,300 | 0.0 | 15,300 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 単独事業費 | 15,300 | 0.0 | 15,300 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小 計 | 7,333,540 | 12.4 | 11,921,539 | 19.4 | △4,587,999 | △38.5 |
| その 他の 経費 | 物 件 費 | 12,250,963 | 20.7 | 11,551,368 | 18.8 | 699,595 | 6.1 |
| | 維持補修費 | 1,064,302 | 1.8 | 1,130,961 | 1.8 | △66,659 | △5.9 |
| | 補 助 費 等 | 7,220,220 | 12.2 | 6,904,745 | 11.2 | 315,475 | 4.6 |
| | 積 立 金 | 505,334 | 0.9 | 16,307 | 0.0 | 489,027 | 2,998.9 |
| | 投資及び 出資金・貸付金 | 1,164,136 | 2.0 | 1,346,295 | 2.2 | △182,159 | △13.5 |
| | 繰 出 金 | 5,088,498 | 8.6 | 4,878,802 | 7.9 | 209,696 | 4.3 |
| | 予 備 費 | 50,000 | 0.1 | 50,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| | 小 計 | 27,343,453 | 46.3 | 25,878,478 | 42.0 | 1,464,975 | 5.7 |
| 合 計 | | 59,063,000 | 100.0 | 61,576,000 | 100.0 | △2,513,000 | △4.1 |

令和3年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の概要

平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から2.2%に引き上げられております。その地方消費税率引上げに伴う増収分については、用途を明確化し、社会保障施策経費に充てることとされています。

令和3年度小牧市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は以下のとおりです。

【歳入】

| | |
|------------|-------------|
| 地方消費税交付金 | 3,623,000千円 |
| うち社会保障財源化分 | 1,976,181千円 |

【歳出】

| | |
|--------------------------|--------------|
| 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる | |
| 社会保障施策経費の総額 | 25,397,252千円 |

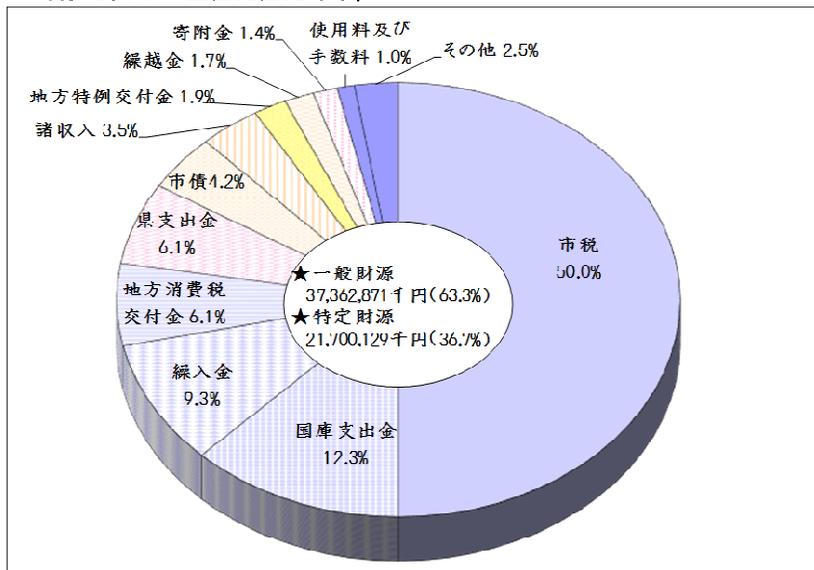
地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当 (単位:千円)

| 事業名 | 予算額 | 一般財源 | | |
|------|------------|------------|-----------|-----------|
| | | 一般財源 | 地方消費税充当額 | |
| 社会福祉 | 障害者福祉事業 | 4,628,773 | 1,884,432 | 264,969 |
| | 高齢者福祉事業 | 1,692,970 | 529,304 | 74,425 |
| | 児童福祉事業 | 8,819,322 | 4,272,417 | 600,743 |
| | 母子福祉事業 | 758,784 | 496,359 | 69,793 |
| | 生活保護扶助事業 | 1,936,536 | 453,809 | 63,810 |
| | その他 | 202,712 | 176,442 | 24,809 |
| | 小計 | 18,039,097 | 7,812,763 | 1,098,549 |
| 社会保険 | 国民健康保険事業 | 1,380,992 | 864,452 | 121,550 |
| | 介護保険事業 | 1,307,601 | 1,255,062 | 176,474 |
| | 後期高齢者医療事業 | 1,506,373 | 1,282,549 | 180,339 |
| | 小計 | 4,194,966 | 3,402,063 | 478,363 |
| 保健衛生 | 病院事業 | 1,976,000 | 1,811,045 | 254,650 |
| | 疾病予防事業 | 1,187,189 | 1,028,514 | 144,619 |
| | 小計 | 3,163,189 | 2,839,559 | 399,269 |
| 合計 | 25,397,252 | 14,054,385 | 1,976,181 | |

※社会保障財源化分は、令和3年度地方消費税交付金予算額の12/22に相当する額としている。

令和3年度小牧市一般会計当初予算

歳入総額 59,063,000千円



歳出総額 59,063,000千円

